

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 三光合成株式会社
コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 黒田健宗
(氏名) 廣川修悦
TEL 0763-52-7105
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	41,090	△22.2	△853	—	△1,197	—	△2,489	—
20年5月期	52,835	8.6	731	69.1	571	81.2	145	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△118.86	—	△42.4	△4.1	△2.1
20年5月期	6.96	—	1.9	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 △20百万円 20年5月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	24,907	4,679	17.0	202.76
20年5月期	33,344	8,080	22.4	357.52

(参考) 自己資本 21年5月期 4,245百万円 20年5月期 7,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	1,421	△1,791	616	2,167
20年5月期	2,067	△2,439	1,008	2,270

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	2.00	2.00	41	28.7	0.5
21年5月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年5月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		27.9	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	△35.1	50	—	△50	—	50	—	2.39
通期	34,000	△17.4	200	—	100	—	150	—	7.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 21,121,569株 20年5月期 21,121,569株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 184,501株 20年5月期 170,857株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	21,206	△17.2	△321	—	△327	—	△1,578	—
20年5月期	25,605	△3.8	△76	—	225	△62.8	△330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△75.37	—
20年5月期	△15.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期	19,340		5,506		28.5		263.02	
20年5月期	22,558		7,129		31.6		340.27	

(参考) 自己資本 21年5月期 5,506百万円 20年5月期 7,129百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	8,700	△24.5	50	—	△50	—	130	—	6.21
通期	18,000	△15.1	150	—	100	—	250	—	11.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の影響を受け、急速な景気の後退、株価の下落や為替の不安定な動向等により、各企業の業績や個人消費は大幅に悪化しました。

当社グループが関連する車両・情報通信機器・デジタル家電の各業界におきましても、世界市場全体での需要の急激な落ち込みにより、大幅な減産や工場の操業停止、設備投資の減速等による影響をまともに受け、非常に厳しい事業環境で推移しました。

このような経営環境の厳しい状況の下、当社グループは、日本及びアジアでは車両用部品の新規立上げや品質保証体制の強化を図り、提案型営業を推進し積極的な営業活動を展開してきました。しかし、急激な減産に見舞われました期後半は、役員報酬及び従業員給与の減額や非正規社員の契約更新停止による労務費の削減、設備投資の凍結、製造拠点の見直し等、あらゆる経費の徹底した削減を実施してまいりました。

国内におきましては、車両用機能部品やOA機器用消耗部品の大幅な受注減少と金型の新規開発案件の減少が大きく影響し、減収となりました。

海外におきましても、世界経済の急速な市場の縮小による影響を受け、アジア・欧州・北米での車両用内外装部品及び機能部品や欧州での薄型テレビ用部品の受注は急激に冷え込んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,090百万円(前年同期比22.2%減)となりました。利益面におきましては、売上減少とこれによる原価率の上昇や新規立上げ費用の増加により営業損失は853百万円(前年同期は営業利益731百万円)、経常損失は支払手数料の増加や持分法投資損失の計上により1,197百万円(前年同期は経常利益571百万円)、当期純損失は経営環境の著しい悪化による固定資産の減損処理560百万円、早期退職優遇制度実施による特別退職金363百万円等の計上により2,489百万円(前年同期は当期純利益145百万円)となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成20年5月期		平成21年5月期		増減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	10,949	20.7	8,611	21.0	△2,337	△21.4
車両	26,334	49.9	19,482	47.4	△6,852	△26.0
家電その他	10,721	20.3	8,397	20.4	△2,324	△21.7
成形品計	48,005	90.9	36,491	88.8	△11,514	△24.0
金型	4,830	9.1	4,599	11.2	△231	△4.8
合計	52,835	100.0	41,090	100.0	△11,745	△22.2

事業部門別の概況は次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野につきましては、世界規模の減産の影響を大きく受けました。特に、内外装部品では欧州及びアジア、機能部品では国内及びアジアでの減産が大きく影響し減収となりました。情報・通信機器分野につきましては、OA機器用消耗部品の受注減少が期後半より顕著になり、また、プリンター部品ではアジアでの受注低迷もあり、減収となりました。家電その他分野につきましては、薄型テレビ用部品は景気後退に伴い、伸び悩みました。

以上の結果、成形品事業の売上高は36,491百万円(前年同期比24.0%減)、営業損失は日本、欧州及びアジア地域で悪化し567百万円(前年同期は営業利益923百万円)となりました。

② 金型事業

欧州での車両用のモデルチェンジによる需要の増加はありましたが、世界規模での車両関係の開発案件の減少が影響し、金型事業の売上高は4,599百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は31百万円(同75.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

OA機器用消耗部品や車両用機能部品の大幅な受注減少と車両用金型の開発案件の減少により、売上高は21,206百万円(同17.2%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益241百万円)となりました。

② 欧州

景気後退による薄型テレビ用部品の伸び悩みと車両用内外装部品の大幅な減産の影響を受け、売上高は9,044百万円（前年同期比30.3%減）、営業損失は507百万円（前年同期は営業利益164百万円）となりました。

③ アジア

タイを中心とした車両用内外装部品や機能部品の減産並びにシンガポールでのプリンター部品の受注減少により、売上高は12,774百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は65百万円（同90.2%減）となりました。

④ 北米

自動車業界の大幅減産の影響もあり、売上高は1,053百万円（同37.7%減）、営業損失は88百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続し、主要得意先であります車両・情報通信機器・デジタル家電の各業界の在庫調整が長引き、販売数量の大幅な増加が望めない状況で、原油価格の上昇も予想されるなか、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループとしましては、新しいマーケットの開発や技術開発に取り組み、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を行うとともに、引き続き各事業の「選択と集中」を進めます。さらに、スリムな生産体制を構築し徹底した原価低減により競争力強化を図り、業績回復を目指す所存であります。事業部門別においては、成形品事業は、主にアジア・欧州・北米での車両部品の減収が見込まれ、金型事業では、車両関係の開発案件の減少が続くと見込んでおります。

以上のような状況により、平成22年5月期は連結売上高34,000百万円（前期比17.4%減）、営業利益は固定費削減等による原価低減により200百万円（前期は営業損失853百万円）、経常利益は100百万円（同経常損失1,197百万円）、当期純利益は不動産売却もあり150百万円（同当期純損失2,489百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、24,907百万円（前期末比8,436百万円減）となりました。流動資産は12,085百万円と前期比6,571百万円減少しておりますが、これは売上及び受注が当連結会計年度後半に減少した結果、売上債権の減少4,526百万円及びたな卸資産の減少1,368百万円によるものであります。固定資産は12,822百万円と前期比1,860百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の除売却処理及び減損処理による減少1,947百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、20,228百万円（前期末比5,035百万円減）となりました。これは、長期借入金は792百万円増加しましたが、仕入債務の減少4,569百万円や未払金その他の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、4,679百万円（前期末比3,400百万円減）となりました。これは、利益剰余金の減少2,575百万円及び為替換算調整勘定の減少667百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より102百万円減少し、当連結会計年度末には2,167百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,421百万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,560百万円、減価償却費1,884百万円、売上債権の減少3,574百万円、たな卸資産の減少1,139百万円及び仕入債務の減少3,484百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,791百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,882百万円、固定資産の売却による収入312百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は616百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入3,411百万円、同返済による支出2,256百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	20.6%	24.4%	22.4%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	17.3%	11.7%	8.7%	6.5%
債務償還年数	6.0年	5.4年	5.1年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	5.1	5.3	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としておりましたが、景気減速の影響は大きく、当期純損失15億7千8百万円を計上し、内部留保の流出を抑えるべく、期末配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

なお、平成22年5月期につきましては、1株当たり2円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年8月29日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界3極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を掲げております。過去の推移は下記のとおりであり、平成22年5月期におけるその目標値は5%であります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
売上高	49,137百万円	48,656百万円	52,835百万円	41,090百万円
当期純利益(△損失)	△1,185百万円	827百万円	145百万円	△2,489百万円
純資産	7,056百万円	8,547百万円	8,080百万円	4,679百万円
ROE	△17.5%	11.8%	1.9%	△42.4%

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を行うとともに、生産体制の合理化・効率化を推進し企業体質の強化を図るため、グループ一体となり未曾有の事業環境を乗り切るため以下の施策を推進してまいります。

- ①中期ビジョン「次世代製造」の実現に向けて、新しいマーケットの開発や技術開発に取り組んでまいります。
- ②グループ各社と一体となり、高付加価値製品の受注拡大と製品開発時間の短縮を図るとともに、引き続き各事業の「選択と集中」を進めます。さらに、あらゆるコストを見直し原価低減に注力し収益力の回復を図ってまいります。
- ③お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努め、世界最適地調達に対応したグローバルな生産体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,067	2,167,197
受取手形及び売掛金	※4 12,165,189	※4 7,639,107
たな卸資産	3,000,468	—
商品及び製品	—	485,039
仕掛品	—	702,865
原材料及び貯蔵品	—	444,324
繰延税金資産	46,049	72,720
その他	1,194,844	591,931
貸倒引当金	△19,301	△17,588
流動資産合計	18,657,317	12,085,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,475,458	12,120,957
減価償却累計額	△7,273,497	△7,417,283
建物及び構築物 (純額)	5,201,961	4,703,674
機械装置及び運搬具	15,082,638	13,171,186
減価償却累計額	△10,979,818	△10,226,134
機械装置及び運搬具 (純額)	4,102,820	2,945,052
土地	2,235,964	2,261,940
建設仮勘定	326,027	39,643
その他	5,800,349	5,683,242
減価償却累計額	△4,081,988	△3,995,740
その他 (純額)	1,718,360	1,687,501
有形固定資産合計	※1, ※2 13,585,133	※1, ※2 11,637,813
無形固定資産		
その他	188,108	87,144
無形固定資産合計	188,108	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 710,739	※3 607,836
繰延税金資産	10,854	23,117
その他	187,508	466,154
投資その他の資産合計	909,102	1,097,108
固定資産合計	14,682,345	12,822,065
繰延資産	4,443	—
資産合計	33,344,106	24,907,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,413,990	※4 5,844,844
短期借入金	1,535,550	1,347,648
1年内返済予定の長期借入金	2,304,313	2,511,836
リース債務	—	453,248
未払法人税等	153,268	23,388
その他	※4 3,178,925	※4 1,679,725
流動負債合計	17,586,047	11,860,691
固定負債		
長期借入金	※2 6,644,161	※2 7,436,636
リース債務	—	374,859
繰延税金負債	341,135	352,577
退職給付引当金	31,804	22,430
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	19,150	20,349
その他	545,704	64,760
固定負債合計	7,677,969	8,367,626
負債合計	25,264,016	20,228,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	4,209,893	1,634,144
自己株式	△36,513	△37,950
株主資本合計	7,806,573	5,229,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,673	△5,081
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△311,558	△979,017
評価・換算差額等合計	△316,241	△984,098
少数株主持分	589,757	434,056
純資産合計	8,080,089	4,679,345
負債純資産合計	33,344,106	24,907,663

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	売上高	52,835,669		41,090,325
売上原価	45,866,281		36,842,773	
売上総利益	6,969,388		4,247,551	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	6,238,126	※1, ※2	5,101,200
営業利益又は営業損失 (△)	731,261		△853,649	
営業外収益				
受取利息	21,422		10,996	
受取配当金	0		11	
賃貸料	22,679		11,574	
為替差益	55,002		—	
持分法による投資利益	93,014		—	
補助金収入	—		69,974	
受取補償金	—		65,730	
スクラップ収入	—		28,575	
その他	105,209		42,344	
営業外収益合計	297,329		229,207	
営業外費用				
支払利息	390,345		383,501	
手形売却損	7,655		2,479	
支払手数料	15,650		41,652	
持分法による投資損失	—		20,413	
その他	43,492		124,994	
営業外費用合計	457,144		573,042	
経常利益又は経常損失 (△)	571,447		△1,197,484	
特別利益				
固定資産売却益	※3	317,982	※3	89,158
補償金収入	57,581		—	
その他	8,170		—	
特別利益合計	383,734		89,158	
特別損失				
固定資産売却損	※4	31,257	※4	22,712
固定資産除却損	※5	39,944	※5	206,648
工場移転費用	94,060		—	
スワップ差損	96,841		94,410	
減損損失	—		※6	560,121
為替差損	—		204,774	
特別退職金	—		363,231	
たな卸資産評価損	57,491		—	
その他	28,543		—	
特別損失合計	348,138		1,451,898	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	607,043	△2,560,224
法人税、住民税及び事業税	246,614	43,369
過年度法人税等追徴税額	7,890	—
法人税等調整額	100,865	△44,174
法人税等合計	355,370	△805
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	105,917	△70,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	145,755	△2,489,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,890,800		1,890,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,890,800		1,890,800
資本剰余金				
前期末残高		1,742,393		1,742,393
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,742,393		1,742,393
利益剰余金				
前期末残高		4,106,048		4,209,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△44,540
当期変動額				
剰余金の配当		△41,911		△41,901
当期純利益又は当期純損失(△)		145,755		△2,489,306
当期変動額合計		103,844		△2,531,207
当期末残高		4,209,893		1,634,144
自己株式				
前期末残高		△35,640		△36,513
当期変動額				
自己株式の取得		△872		△1,437
当期変動額合計		△872		△1,437
当期末残高		△36,513		△37,950
株主資本合計				
前期末残高		7,703,601		7,806,573
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△44,540
当期変動額				
剰余金の配当		△41,911		△41,901
当期純利益又は当期純損失(△)		145,755		△2,489,306
自己株式の取得		△872		△1,437
当期変動額合計		102,971		△2,532,645
当期末残高		7,806,573		5,229,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△496	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,176	△407
当期変動額合計	△4,176	△407
当期末残高	△4,673	△5,081
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	8
当期変動額合計	△67	8
当期末残高	△8	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	65,354	△311,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376,912	△667,458
当期変動額合計	△376,912	△667,458
当期末残高	△311,558	△979,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,915	△316,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381,156	△667,857
当期変動額合計	△381,156	△667,857
当期末残高	△316,241	△984,098
少数株主持分		
前期末残高	778,978	589,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189,220	△155,700
当期変動額合計	△189,220	△155,700
当期末残高	589,757	434,056
純資産合計		
前期末残高	8,547,495	8,080,089
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△44,540
当期変動額		
剰余金の配当	△41,911	△41,901
当期純利益又は当期純損失(△)	145,755	△2,489,306
自己株式の取得	△872	△1,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570,377	△823,557
当期変動額合計	△467,406	△3,356,202
当期末残高	8,080,089	4,679,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	607,043	△2,560,224
減価償却費	1,936,998	1,884,882
持分法による投資損益(△は益)	△93,014	20,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82,384	△9,374
減損損失	—	560,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,222	△21
受取利息及び受取配当金	△21,423	△11,008
支払利息	390,345	383,501
有形固定資産売却益	△317,982	△89,158
有形固定資産売却損	31,257	22,712
有形固定資産除却損	39,944	205,917
為替差損益(△は益)	△55,002	204,774
スワップ差損	96,841	94,410
売上債権の増減額(△は増加)	△874,615	3,574,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,969	1,139,648
その他の資産の増減額(△は増加)	△65,583	306,691
仕入債務の増減額(△は減少)	1,346,373	△3,484,693
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,941	△892,137
割引手形の増減額(△は減少)	△246,608	—
その他	205,828	594,542
小計	2,686,328	1,945,295
利息及び配当金の受取額	21,423	11,008
利息の支払額	△395,057	△374,319
法人税等の支払額	△245,294	△160,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,400	1,421,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△399	△609
有形固定資産の取得による支出	△3,076,059	△1,882,265
有形固定資産の売却による収入	758,609	312,867
その他	△121,496	△221,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,345	△1,791,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	622,614	△74,820
長期借入金の借入れによる収入	3,894,839	3,411,533
長期借入金の返済による支出	△3,329,887	△2,256,876
リース債務の返済による支出	—	△415,915
配当金の支払額	△41,674	△41,901
少数株主への配当金の支払額	△137,002	△3,937
自己株式の取得による支出	△872	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,017	616,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,590	△349,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,481	△102,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,586	2,270,067
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,067	2,167,197

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B. V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. SET EUROPE LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司	(1) 連結子会社の数 11社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD. (2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. : 12月31日 上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦暉合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
	<p>③たな卸資産…先入先出法による原価法、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1240 855 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>③たな卸資産…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 1240 1324 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の変更にともない、機械及び装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社の開発費は、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職給与引当金 親会社は、役員退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社の会計処理方法 連結子会社SANKO GOSEI UK LTD. は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …同左</p> <p>a. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>b. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>③有効性評価の方法</p> <p>…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③有効性評価の方法</p> <p>…同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は84,052千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,971千円、1,464,838千円、718,657千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
※1	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 304,800千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 300,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,276,240千円 土地 1,278,133千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,000,000千円
※3	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 682,488千円	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579,392千円
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日に満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 49,185千円 支払手形 824,423千円 設備支払手形(流動負債-その他) 10,156千円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日に満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,167千円 支払手形 658,323千円 設備支払手形(流動負債-その他) 440千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																						
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,815,486千円 給料手当・賞与 1,320,459千円 研究開発費 599,429千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,500,495千円 給料手当・賞与 1,149,667千円 研究開発費 337,676千円																						
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、599,429千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、337,676千円であります。																						
※3	固定資産売却益の主なものは、土地並びに建物及び構築物の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																						
※4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。																						
※5	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具によるものであります。																						
※6		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>87,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オランダ リンブルフ 州</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,188千円</td> </tr> <tr> <td>イギリス ランカシャー 州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円	機械装置及び運搬具	893千円	オランダ リンブルフ 州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円	機械装置及び運搬具	200,915千円	その他	118,188千円	イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円
場所	用途	種類	金額																					
岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円																					
		機械装置及び運搬具	893千円																					
オランダ リンブルフ 州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円																					
		機械装置及び運搬具	200,915千円																					
		その他	118,188千円																					
イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式 (注)	165,764	5,093	—	170,857
合計	165,764	5,093	—	170,857

(注) 単元未満株式の買取による増加5,093株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	利益剰余金	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式 (注)	170,857	13,644	—	184,501
合計	170,857	13,644	—	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,270,067千円	現金及び預金勘定 2,167,197千円
現金及び現金同等物 2,270,067千円	現金及び現金同等物 2,167,197千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの及び超えないもの

種 類	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)			当連結会計年度末 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式	399	421	21	1,008	983	△24

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,830	27,460

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。 また、連結会社間取引につき通貨スワップを実施しております。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	2 取引に対する取組方針 同左

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>3 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払 円建	1,511,577	918,264	1,608,418	△96,841
合 計		1,511,577	918,264	1,608,418	△96,841

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年5月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払 円建	1,259,245	701,967	1,336,751	△77,506
合 計		1,259,245	701,967	1,336,751	△77,506

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,661,054	△2,097,924
(2) 在外子会社の会計処理の変更に伴う増加 (千円)	—	△17,853
(3) 年金資産(千円)	2,184,098	1,288,281
(4) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)+(3)) (千円)	△476,955	△827,496
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	445,150	810,729
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((4)+(5)) (千円)	△31,804	△16,767
(7) 前払年金費用(千円)	—	△5,662
(8) 退職給付引当金 ((6)+(7)) (千円)	△31,804	△22,430

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	105,636	105,604
(2) 利息費用(千円)	53,162	53,221
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△48,458	△43,681
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(減算) (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	29,722	61,891
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(7) 退職給付費用(千円) ((1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6))	140,062	177,035

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11～13	11～13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 12,849	役員退職給与引当金 38,788
役員退職給与引当金 38,788	スワップ評価損 19,767
スワップ評価損 10,854	繰越欠損金 72,720
繰越欠損金 40,709	減損損失 82,762
減損損失 46,885	関係会社株式等評価損 742,466
関係会社株式等評価損 635,473	その他 9,078
その他 8,647	小計 965,584
小計 794,208	評価性引当額 △869,746
評価性引当額 △721,147	繰延税金資産計 95,837
繰延税金資産計 73,060	繰延税金負債
繰延税金負債	減資に伴う株式譲渡損 285,775
減資に伴う株式譲渡損 285,775	その他 66,802
その他 71,516	繰延税金負債計 352,577
繰延税金負債計 357,292	繰延税金負債の純額 △256,740
繰延税金負債の純額 △284,231	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 46,049	流動資産－繰延税金資産 72,720
固定資産－繰延税金資産 10,854	固定資産－繰延税金資産 23,117
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △341,135	固定負債－繰延税金負債 △352,577
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
連結仕訳によるもの 34.2%	
評価性引当額の増減 21.8%	
寄付金の損金不算入 4.5%	
連結子会社との実効税率差異 △30.9%	
連結子会社欠損による税負担のないもの △11.3%	
その他 △0.2%	
税効果会計適用後の法人税負担率 58.5%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,005,103	4,830,565	52,835,669	—	52,835,669
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	48,005,103	4,830,565	52,835,669	(—)	52,835,669
営業費用	47,081,157	4,703,169	51,784,326	320,081	52,104,408
営業利益	923,946	127,396	1,051,342	(320,081)	731,261
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,864,658	4,534,337	32,398,995	945,110	33,344,106
減価償却費	1,860,652	75,129	1,935,781	1,216	1,936,998
資本的支出	3,107,756	88,083	3,195,840	1,715	3,197,555

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,491,024	4,599,300	41,090,325	—	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	36,491,024	4,599,300	41,090,325	(—)	41,090,325
営業費用	37,058,316	4,567,986	41,626,302	317,671	41,943,974
営業利益又は営業損失 (△)	△567,291	31,313	△535,977	(317,671)	△853,649
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,315,121	3,107,848	23,422,969	1,484,693	24,907,663
減価償却費	1,798,010	85,423	1,883,434	1,447	1,884,882
減損損失	560,121	—	560,121	—	560,121
資本的支出	2,335,834	53,032	2,388,866	316	2,389,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	320,081	317,671	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	945,110	1,484,693	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で5,056千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で930千円増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、金型事業で3,175千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,800,369	12,739,814	14,604,266	1,691,218	52,835,669	—	52,835,669
(2) セグメント間の内部売上高	1,804,813	234,438	1,154,317	—	3,193,569	(3,193,569)	—
計	25,605,182	12,974,252	15,758,584	1,691,218	56,029,238	(3,193,569)	52,835,669
営業費用	25,363,727	12,809,689	15,090,153	1,714,325	54,977,895	(2,873,487)	52,104,408
営業利益又は営業損失(△)	241,454	164,563	668,430	△23,106	1,051,342	(320,081)	731,261
II 資産	15,479,414	6,654,100	9,215,914	1,049,566	32,398,995	945,110	33,344,106

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,930,576	8,486,849	11,619,019	1,053,879	41,090,325	—	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	1,275,661	557,419	1,155,684	—	2,988,765	(2,988,765)	—
計	21,206,237	9,044,269	12,774,703	1,053,879	44,079,091	(2,988,765)	41,090,325
営業費用	21,211,465	9,552,220	12,709,240	1,142,142	44,615,068	(2,671,094)	41,943,974
営業利益又は営業損失(△)	△5,227	△507,950	65,462	△88,262	△535,977	(317,671)	△853,649
II 資産	12,688,902	2,962,187	7,090,428	681,451	23,422,969	1,484,693	24,907,663

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧 州・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北 米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、営業損失が5,056千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が3,646千円減少し、アジアで営業利益が4,576千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業損失が3,175千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	12,962,073	14,920,475	1,701,842	29,584,391
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	52,835,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.5	28.3	3.2	56.0

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	8,492,781	12,016,376	1,058,486	21,567,644
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	41,090,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.7	29.2	2.6	52.5

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	357円52銭	1株当たり純資産額	202円76銭
1株当たり当期純利益金額	6円95銭	1株当たり当期純損失金額	118円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	145,755	△2,489,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	145,755	△2,489,306
期中平均株式数(株)	20,953,785	20,942,781

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,080,089	4,679,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	589,757	434,056
(うち少数株主持分)	(589,757)	(434,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,490,331	4,245,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,950,712	20,937,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,012	773,404
受取手形	※5 959,506	※5 654,773
売掛金	※1 6,546,274	※1 5,225,983
製品	451,448	—
商品及び製品	—	314,977
仕掛品	1,062,499	543,625
原材料	266,261	—
貯蔵品	9,582	—
原材料及び貯蔵品	—	147,046
前払費用	69,431	60,238
繰延税金資産	46,049	72,720
未収入金	※1 580,689	※1 261,926
関係会社短期貸付金	612,271	868,815
その他	6,687	4,083
流動資産合計	10,780,714	8,927,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,730,645	7,610,653
減価償却累計額	△5,156,857	△5,283,398
建物(純額)	2,573,788	2,327,255
構築物	842,813	835,077
減価償却累計額	△731,764	△740,434
構築物(純額)	111,048	94,643
機械及び装置	7,679,287	6,881,872
減価償却累計額	△6,048,709	△5,565,066
機械及び装置(純額)	1,630,578	1,316,806
車両運搬具	4,922	8,839
減価償却累計額	△4,639	△5,543
車両運搬具(純額)	283	3,295
工具、器具及び備品	1,833,614	1,613,896
減価償却累計額	△1,556,437	△1,415,858
工具、器具及び備品(純額)	277,177	198,038
土地	1,801,372	1,722,295
有形固定資産合計	※2, ※3 6,394,248	※2, ※3 5,662,334
無形固定資産		
ソフトウェア	49,972	37,867
電話加入権	7,236	6,341
施設利用権	263	—
その他	—	937
無形固定資産合計	57,472	45,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,251	28,443
関係会社株式	3,618,894	3,471,391
出資金	26,825	27,925
関係会社出資金	153,107	230,979
関係会社長期貸付金	899,305	797,966
長期前払費用	59,388	98,093
長期営業債権	※1 518,662	※1 37,603
その他	21,199	12,766
投資その他の資産合計	5,325,634	4,705,170
固定資産合計	11,777,354	10,412,651
資産合計	22,558,069	19,340,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 3,334,594	※5 2,022,909
買掛金	1,770,961	1,352,242
短期借入金	680,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,649,500	2,089,500
リース債務	—	2,912
未払金	623,218	317,944
未払費用	601,837	283,864
未払法人税等	9,958	17,315
前受金	2,496	—
預り金	40,524	31,185
設備関係支払手形	※5 76,087	※5 5,428
その他	6,692	67,986
流動負債合計	8,795,872	6,191,290
固定負債		
長期借入金	※3 6,235,750	※3 7,246,250
リース債務	—	11,850
繰延税金負債	269,627	288,063
退職給付引当金	31,804	—
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
固定負債合計	6,633,194	7,642,175
負債合計	15,429,066	13,833,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,688,000	3,338,000
繰越利益剰余金	△284,043	△1,554,429
利益剰余金合計	3,537,005	1,916,618
自己株式	△36,513	△37,950
株主資本合計	7,133,685	5,511,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,673	△5,081
繰延ヘッジ損益	△8	—
評価・換算差額等合計	△4,682	△5,081
純資産合計	7,129,002	5,506,780
負債純資産合計	22,558,069	19,340,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高		
製品売上高	25,273,820	21,074,834
商品売上高	331,361	131,403
売上高合計	25,605,182	21,206,237
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	411,748	451,448
当期製品製造原価	22,668,122	18,907,328
他勘定受入高	※2 56,238	※2 25,942
合計	23,136,109	19,384,719
他勘定振替高	※3 418,399	※3 219,308
製品期末たな卸高	451,448	314,977
製品売上原価	22,266,262	18,850,433
商品売上原価		
当期商品仕入高	253,764	90,178
合計	253,764	90,178
商品売上原価	253,764	90,178
売上原価合計	22,520,027	18,940,611
売上総利益	3,085,155	2,265,626
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	1,256,566	1,029,076
旅費及び交通費	97,551	91,509
従業員給与・賞与及び手当	533,572	456,453
減価償却費	72,034	127,670
研究開発費	※4 553,751	※4 314,131
その他	647,860	568,484
販売費及び一般管理費合計	3,161,337	2,587,326
営業損失 (△)	△76,182	△321,699
営業外収益		
受取利息	29,943	31,464
受取配当金	※1 436,603	※1 227,976
その他	67,094	33,354
営業外収益合計	533,641	292,794
営業外費用		
支払利息	181,708	207,698
手形売却損	7,655	2,479
支払手数料	15,650	41,049
為替差損	3,225	—
その他	23,315	47,736
営業外費用合計	231,555	298,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
経常利益又は経常損失 (△)		225,903		△327,869
特別利益				
固定資産売却益	※5	8,986	※5	76,674
助成金収入		8,170		—
特別利益合計		17,156		76,674
特別損失				
固定資産売却損	※6	31,257	※6	21,805
固定資産除却損	※7	36,447	※7	191,921
関係会社株式評価損		237,852		264,835
関係会社出資金評価損		89,800		—
為替差損		—		141,020
減損損失		—	※8	88,804
関係会社支援損		—		473,061
特別退職金		—		143,158
工場移転費用		94,060		—
特別損失合計		489,418		1,324,608
税引前当期純損失 (△)		△246,358		△1,575,803
法人税、住民税及び事業税		13,587		10,907
過年度法人税等追徴税額		7,890		—
法人税等調整額		62,727		△8,226
法人税等合計		84,204		2,681
当期純損失 (△)		△330,563		△1,578,484

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1 原材料費		12,155,258	54.2	10,410,355	57.1
2 労務費		4,330,757	19.3	3,283,906	18.0
3 経費		5,955,488	26.5	4,533,791	24.9
(うち外注加工費)		(3,248,509)		(2,291,949)	
(うち減価償却費)		(613,775)		(633,063)	
当期総製造費用		22,441,504	100.0	18,228,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,143,963		1,062,499	
他勘定受入高	※1	166,949		178,723	
他勘定振替高	※2	21,795		18,321	
期末仕掛品たな卸高		1,062,499		543,625	
当期製品製造原価		22,668,122		18,907,328	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)												
<p>●原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>166,949千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,755千円</td> </tr> <tr> <td>外部用役</td> <td>1,039千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	166,949千円	販売費及び一般管理費	20,755千円	外部用役	1,039千円	<p>●原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>178,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17,931千円</td> </tr> <tr> <td>外部用役</td> <td>390千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	178,723千円	販売費及び一般管理費	17,931千円	外部用役	390千円
販売費及び一般管理費	166,949千円												
販売費及び一般管理費	20,755千円												
外部用役	1,039千円												
販売費及び一般管理費	178,723千円												
販売費及び一般管理費	17,931千円												
外部用役	390千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,438,000	3,688,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
別途積立金の取崩	—	△350,000
当期変動額合計	250,000	△350,000
当期末残高	3,688,000	3,338,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	338,431	△284,043
当期変動額		
別途積立金の積立	△250,000	—
別途積立金の取崩	—	350,000
剰余金の配当	△41,911	△41,901
当期純損失(△)	△330,563	△1,578,484
当期変動額合計	△622,474	△1,270,386
当期末残高	△284,043	△1,554,429
利益剰余金合計		
前期末残高	3,909,479	3,537,005
当期変動額		
剰余金の配当	△41,911	△41,901
当期純利益	△330,563	△1,578,484
当期変動額合計	△372,474	△1,620,386
当期末残高	3,537,005	1,916,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,640	△36,513
当期変動額		
自己株式の取得	△872	△1,437
当期変動額合計	△872	△1,437
当期末残高	△36,513	△37,950
株主資本合計		
前期末残高	7,507,033	7,133,685
当期変動額		
剰余金の配当	△41,911	△41,901
当期純損失(△)	△330,563	△1,578,484
自己株式の取得	△872	△1,437
当期変動額合計	△373,347	△1,621,823
当期末残高	7,133,685	5,511,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△496	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,176	△407
当期変動額合計	△4,176	△407
当期末残高	△4,673	△5,081
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	8
当期変動額合計	△67	8
当期末残高	△8	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△438	△4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,244	△398
当期変動額合計	△4,244	△398
当期末残高	△4,682	△5,081
純資産合計		
前期末残高	7,506,594	7,129,002
当期変動額		
剰余金の配当	△41,911	△41,901
当期純損失(△)	△330,563	△1,578,484
自己株式の取得	△872	△1,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,244	△398
当期変動額合計	△377,591	△1,622,222
当期末残高	7,129,002	5,506,780

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………先入先出法による原価法 ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報) 当社は、当会計年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改定する省令」（財務省令第32号平成20年4月30日）による耐用年数の変更にともない、機械及び装置の耐用年数は改定後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職給与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …貸付金、借入金</p> <p>c. ヘッジ手段 …通貨スワップ ヘッジ対象 …貸付金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 …ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …同左</p> <p>a. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>b. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>c. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 …同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																														
※1	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>787,075千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>293,138千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>518,662千円</td> </tr> </table>	売掛金	787,075千円	未収入金	293,138千円	長期営業債権	518,662千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,788千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>117,983千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>37,603千円</td> </tr> </table>	売掛金	514,788千円	未収入金	117,983千円	長期営業債権	37,603千円																		
売掛金	787,075千円																															
未収入金	293,138千円																															
長期営業債権	518,662千円																															
売掛金	514,788千円																															
未収入金	117,983千円																															
長期営業債権	37,603千円																															
※2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>																														
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>304,800千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	土地	304,800千円	長期借入金	300,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,276,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,276,240千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円																				
土地	304,800千円																															
長期借入金	300,000千円																															
建物	2,276,240千円																															
土地	1,278,133千円																															
長期借入金	3,000,000千円																															
4	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <p>○銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>RICH MOUNT INC.</td> <td>84,600千円</td> <td>(800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SANKO NEDERLAND B. V.</td> <td>164,090千円</td> <td>(1,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,690千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>16,798千円</td> <td>(158千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,488千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	RICH MOUNT INC.	84,600千円	(800千米ドル)	SANKO NEDERLAND B. V.	164,090千円	(1,000千ユーロ)	計	248,690千円		PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	16,798千円	(158千米ドル)	合計	265,488千円		<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <p>○銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>RICH MOUNT INC.</td> <td>68,500千円</td> <td>(710千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SANKO NEDERLAND B. V.</td> <td>122,531千円</td> <td>(910千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,032千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>63,742千円</td> <td>(6,781百万インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,742千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)	SANKO NEDERLAND B. V.	122,531千円	(910千ユーロ)	計	191,032千円		PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)	合計	63,742千円	
RICH MOUNT INC.	84,600千円	(800千米ドル)																														
SANKO NEDERLAND B. V.	164,090千円	(1,000千ユーロ)																														
計	248,690千円																															
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	16,798千円	(158千米ドル)																														
合計	265,488千円																															
RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)																														
SANKO NEDERLAND B. V.	122,531千円	(910千ユーロ)																														
計	191,032千円																															
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)																														
合計	63,742千円																															
※5	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>824,423千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>10,156千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,185千円	支払手形	824,423千円	設備支払手形	10,156千円	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>658,323千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>440千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,167千円	支払手形	658,323千円	設備支払手形	440千円																		
受取手形	49,185千円																															
支払手形	824,423千円																															
設備支払手形	10,156千円																															
受取手形	29,167千円																															
支払手形	658,323千円																															
設備支払手形	440千円																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 436,602千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 227,964千円
※2	製品の他勘定受入高の内訳は、原材料56,238千円で あります。	製品の他勘定受入高の内訳は、原材料25,942千円で あります。
※3	製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費 20,751千円 有形固定資産 (機械及び装置) 209,660千円 (工具器具及び備品) 132,852千円 長期前払費用 55,135千円 計 418,399千円	製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費 13,778千円 有形固定資産 (機械及び装置) 21,303千円 (工具器具及び備品) 95,063千円 長期前払費用 89,162千円 計 219,308千円
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 553,751千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 314,131千円
※5	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,986千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,613千円 工具器具及び備品 1,137千円 土地 70,923千円 計 76,674千円
※6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 31,257千円	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 21,805千円
※7	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,051千円 機械及び装置 28,136千円 車両及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 5,240千円 計 36,447千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 65,119千円 構築物 996千円 機械及び装置 78,083千円 工具器具及び備品 11,804千円 無形固定資産 1,140千円 解体費用 34,777千円 計 191,921千円

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
※8		<p>減損損失</p> <p>当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 367 1398 604"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>84,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(88,804千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円	構築物	3,329千円	機械及び装置	893千円
場所	用途	種類	金額											
岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円											
		構築物	3,329千円											
		機械及び装置	893千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	165,764	5,093	—	170,857
合計	165,764	5,093	—	170,857

(注) 単元未満株式の買取による増加5,093株であります。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	170,857	13,644	—	184,501
合計	170,857	13,644	—	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年5月31日) 及び当事業年度 (平成21年5月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 12,849	役員退職給与引当金 38,788
役員退職給与引当金 38,788	繰越欠損金 72,720
繰越欠損金 40,709	関係会社株式等評価損 742,466
関係会社株式等評価損 635,473	減損損失 82,762
減損損失 46,885	その他 5,728
その他 8,647	小計 942,466
小計 783,353	評価性引当額 $\Delta 869,746$
評価性引当額 $\Delta 721,147$	繰延税金資産計 72,720
繰延税金資産計 62,206	繰延税金負債
繰延税金負債	減資に伴う株式譲渡損 285,775
減資に伴う株式譲渡損 285,775	その他 2,287
その他 8	繰延税金負債計 $\Delta 288,063$
繰延税金負債計 $\Delta 285,784$	繰延税金負債の純額 $\Delta 215,343$
繰延税金負債の純額 $\Delta 223,578$	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	340円27銭	1株当たり純資産額	263円2銭
1株当たり当期純損失金額	15円77銭	1株当たり当期純損失金額	75円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純損失(△) (千円)	△330,563	△1,578,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△) (千円)	△330,563	△1,578,484
期中平均株式数(株)	20,953,785	20,942,781

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,129,002	5,506,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,129,002	5,506,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,950,712	20,937,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補 (平成21年8月27日予定)

取締役 満嶋敏雄 (現 全社技術統括、技術部門長兼T&Eビジネスユニット長)

②退任予定取締役 (平成21年8月27日予定)

取締役 中尾伸一 (現 オート機能ビジネスユニット長兼静岡工場長)

3. 執行役員の変動 (平成21年8月27日付)

①新任執行役員

満嶋敏雄 (現 全社技術統括、技術部門長兼T&Eビジネスユニット長)

土井 努 (現 次世代営業部長)

②退任執行役員

マーチン・ニール・ホーランド

(現 SANKO GOSEI UK LTD. 取締役兼 SANKO NEDERLAND B.V. 取締役営業部長)

柴田与志明 (現 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長)